



上海事務所: 上海市黄浦区九江路399号華盛大厦1007室 (TEL: 86-21-6352-2208)

蘇州事務所: 蘇州市工業園区中新路8號貴都大厦3FC2 (TEL: 86-512-6288-6988)

深圳事務所: 深圳市福田区竹子林紫竹七道8号求是大厦西座30層3018室 (TEL: 86-755-8831-6995)

【INDEX】

中国法改正ニュース

1. 《労働契約法実施条例(草案)》
2. 《水質汚染防止処理法》
3. 2008年6月より施行の法律法規

中国最新情報: 上海・蘇州・深圳

中国法改正ニュース

1. 《労働契約法実施条例(草案)》

5月8日、《労働契約法実施条例(草案)》が国務院より公布された。本草案は全5章・45条からなり、今年1月1日より施行されている《労働契約法》に関するいくつかの懸案事項について、より明確にされている。5月20日まで各方面から意見を徴収し、その後確定の発表となる予定である。

本草案のポイントは以下の通りである。

(1) 労働契約の締結と履行

- 労働関係は、労働契約締結日に確立するのではなく、雇用を開始した日から確立する。
- 労働者が雇用を開始した日より1ヶ月以内に労働契約締結を拒否した場合、雇用単位は3日前までに書面で通知し、労働者との労働関係を終了することができる。労働者に対する経済補償の支給は不要。
- 《労働契約法》第十四条第二款第一項における“勤続満十年”とは、雇用単位で雇用を開始した日から起算し、労働契約法が施行される以前の雇用期間も含む。
- 固定期間労働契約において、契約期限到来後の自動更新を約定し、実際に更新した場合、固定期間労働契約を更新したものと見なす。《労働契約法》第十四条(無期限労働契約締結)に該

当する場合、無期限労働契約を締結しなければならない。

- 労働契約を解除または期間が満了したにも関わらず、雇用単位が法に基づいて経済補償を支給しない、労働契約の解除・終止手続きを行わない、業務引継ぎを行わないなど、当該労働者を継続して雇用している場合、固定期間労働契約を更新したものと見なす。

(2) 労働契約の解除と終止

- 労働者が試用期間中に疾病または労災によらない負傷の医療期間が満了した場合、または業務に不適應な場合、雇用単位は採用条件不適合と見なし、労働契約を解除することができる。《労働契約法》第四十条第三項(客観的情況の重大な変化による労働契約の解除)、及び第四十一条(人員削減)の規定に基づき、雇用単位は試用期間中の労働者の労働契約を解除することができる。
- 《労働契約法》に規定された条件(第三十七条・第三十九条・第四十条・第四十一条)に該当する場合、雇用単位は労働者との無期限労働契約を解除することができる。
- 労働者が定年に達した時、法に基づいた基本養老保険待遇がまだ享受できない場合、雇用単位は労働契約を終止することができる。但し、《労働契約法》第四十七条(経済補償基準)の規定に基づき、労働者に経済補償を支給しなければ

ならない。

(3) 労務派遣に関する特別規定

- 雇用単位は一般的に非主營業務の職務、継続期間が6ヶ月を超えない職務、もとの労働者が勉学・休暇により一時的に就業できず、代替勤務を必要とする職務について、労務派遣従業員を使用する。労務派遣単位は、派遣される労働者と試用期間を約定してはならない。

2. 《水質汚染防止処理法》

《水質汚染防止処理法》は、2008年2月28日、第十期全国人民代表大会常務委員会第三十二回会議において可決され、6月1日より施行される。本法は全8章92条で構成され、改定前より30条が追加された。内容が拡充されたのみでなく、構成にも大幅な調整が加えられている。改正により修正された主な点は以下の通

りである。

- ① 地方政府の責任をより明確化。
- ② 重点水質汚染物質の総量規制を強化。
- ③ 汚染物質排出許可制度の実施を法律で規定、汚染物質排出行為を規範化。
- ④ 工業排水を排出する企業に対し、観測装置の設置及び観測データの保存を要求。
- ⑤ 市町村に対し、污水集中処理施設の建設・運営を規定。
- ⑥ 飲用水水源保護区の管理制度をより具体化。
- ⑦ 企業に対し、水質汚染事故の予防体制、事故発生時の応急措置・報告体制を規定。
- ⑧ 違法行為の処罰の強化、罰金額の引き上げなど、企業及び企業の役員の汚染及び汚染事故に対する賠償責任を明示。

3. 2008年6月より施行の法律法規

2008年6月より施行されるその他の法律法規は以下の通りである。

【**禁毒法**】：麻薬取締活動は予防を柱とし、総合的な対策を講じ、栽培・製造・販売・使用の禁止を同時に進め、政府の統一指導・関連部門の責任分担・社会の広範な参加を実現する。

【**弁護士法**】：弁護士業務執行の申請には、下記の条件を満たしていなければならない。(1)中華人民共和国憲法を支持する(2)国家統一司法試験に合格している(3)弁護士事務所で満一年実習を行っている(4)品行方正である。

【**証券会社監督管理法**】：証券会社の株主及び実際控制人は権利の濫用、会社又は顧客の資産の占用、会社又は顧客の合法權益を侵害してはならない。

【**建築起重機械安全監督管理規定**】：建築起重機械のリース・設置・解体・使用及びその監督管理に本法を適用する。

【**小売店レジ袋有料使用管理規則**】：小売店がレジ袋の価格を表示しない、又は無料で提供したりした場合、最高1万円の罰金を課す。

【**税関保稅審査規則**】：保稅加工企業、保稅物流企業及び税関特別監督管理区域・場所の經營企業に対する税関の検査手続及び内容を定める。

中国最新情報

【上海】第11回上海国際映画祭開幕

第11回上海国際映画祭が14日開幕した。今回映画祭に参加したのは、世界76ヶ国計1090作品。22日に授賞式が行われ、各会場では地震被災者への義援金を募るイベントも予定されている。

【蘇州】蘇州相城「中国真珠節」開催

6月下旬、陽澄湖畔において「中国真珠節」が開催される。期間中、中国ジュエリーデザインコンクールなど、様々な催しが開催される予定である。

【深圳】2007年、909社の外資系企業が閉鎖

東莞市對外貿易經濟合作局が発表した「東莞の輸出指向型經濟の現在の發展情勢に関する分析」によると、加工貿易政策の調整、人民元の持続的な切上、企業の生産要素不足により、2007年に閉鎖した外資系企業は909社。今後さらに加速して行くと思われる。

本ニュースレターの著作権は弊社に帰属します。本文内容の無断での複製・転載を禁じます。

Copyright ©Y's consulting limited